

# 「第2回 物流ネットワーク機能継続検討WG」を開催しました

○平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内の非常災害時における海上輸送に着目した物流のあり方を検討するため、中国地方国際物流戦略チームの下に、「物流ネットワーク機能継続検討WG」を設置し、非常災害時における複数輸送手段の連携について、検討しています。

○7月4日(木)の第2回WGでは、災害時を想定した海上物流利用への課題・要請を整理し、輸送手段の多様化による物流網のリダンダンシー機能強化及びITを用いた手続きの省力化に向けた取組方策(案)について、委員による意見交換を行いました。

○今後のWGでは、短期・中期・長期の取組方策(案)のうち、先ず短期的な取組として、「海上輸送網の情報発信の充実」と「平時・災害時における海上輸送利用のマニュアル(案)の構築」を進めていくことを確認しました。

## 開催概要

【開催日】令和元年7月4日(木) 15:00~17:00

【場 所】中国地方整備局 港湾空港部 会議室

- 【次 第】
- (1) 検討の目的と背景
  - (2) 第1回WGでの主なご意見
  - (3) 海上物流利用への課題・要請に対する取組方策(案)
  - (4) 具体的な取組方策(案)
  - (5) 今後のWGでの検討事項



「第2回 物流ネットワーク機能継続検討WG」開催状況

## <主な意見内容>

### (経済団体等)

- ・アンケート結果について、もう少し踏み込み、各社において災害発生時にどういった動きがあったのか、丁寧に聞き取っていくことが必要ではないか。
- ・求船・求貨システムを構築していく際にも、需要と供給をマッチングさせていく取組の中で、実際の現場の動きを丁寧に拾っていくことが重要ではないか。
- ・個々の企業は、既存条件下で最適となるように企業活動を実施している。こういったWGで全体を俯瞰しながら、業界全体で動ける取組を行うことは非常に有意義。
- ・平時からのモーダルシフト促進を行う上で、何かインセンティブをつけていくことになるのか。

### (物流関係団体等)

- ・アンケート結果について、海上輸送を行った社に対して、災害の混乱の中、どのような取組をしたことで陸上輸送から海上輸送にシフトできたのか調査を行っても良いのではないか。
- ・トラックの場合は生産拠点から消費地へ運搬することができるが、船の場合は多数の関係者が介在していかなざるを得ないため、求船・求貨システムは、構築までに大きなハードルが何段もある。
- ・昨年の豪雨災害の際、港から貨物駅間のコンテナの横持ちを行うトラックを全国から協力いただいたが、その際、トラックの駐車スペース、トラックドライバーの宿の手配が課題となった。

### (地方公共団体等)

- ・災害時において定期RORO船が寄港地を増やして対応するというのも視野に入れ、中国地方だけでなく、四国地方にも寄港している定期航路まで視野に入れた方が良い。
- ・情報共有のためのプラットフォームづくりとあわせて、その情報を如何に活かしていくか、各々の関係者がどういう役割を担っていくのかを掘り下げて考えていくことが必要。
- ・利用が非常に限定的な施設において、施設改良の費用の課題もあるが、少し施設に手を加えることでリダンダンシー確保につながるような検討も必要。

### (有識者)

- ・災害時において、港のオペレーションや船の航行が遅延しているのか等の情報が共有できる取組もあって良いのではないか。
- ・今後、平時からの海上輸送の利用促進を深めていく上で、情報発信と連携の構築が対応のベースになると思われるが、発信する情報の中身にどれぐらい具体性を持たせられるか、連携を具体的にどのように作っていくかが重要。

# 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループの概要

## 設置目的

- 西日本を中心に降り注いだ平成30年7月豪雨により、中国地方の東西を結ぶ幹線道路や鉄道などの物流の大動脈が寸断され、個々の輸送モードごとの強靱化だけでは、昨今激甚化する災害に対応できなくなっていること、広域物流ネットワークの強靱化、特にリダンダンシーの確保が重要であることが明らかとなった。
- 平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内の非常災害時における海上輸送に着目した物流のあり方を検討する。

※中国地方国際物流戦略チームの下に、「物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」を設置し、平成31年3月26日に第1回会議を開催。

## 組織

### 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ 委員名簿

機関名	所属及び役職
有識者	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授
	島根県立大学 総合政策部 教授
	広島大学大学院 工学研究科 准教授
経済団体等	一般社団法人 中国経済連合会 部長
	中国地方商工会議所連合会
物流関係団体	中国地方海運組合連合会 専務理事
	中国地方港運協会 専務理事
	中国旅客船協会 専務理事
	中国トラック協会 専務理事
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部 空港港湾課長
	島根県 土木部 港湾空港課長
	岡山県 土木部 港湾課長
	広島県 土木建築局 港湾漁港整備課長
	山口県 土木建築部 港湾課長
	呉市 産業部 副部長兼港湾漁港課長
	境港管理組合 港湾管理委員会事務局 次長兼工務課長

機関名	所属及び役職
国の機関	中国運輸局 自動車交通部 貨物課長
	中国運輸局 海事振興部 旅客課長
	中国運輸局 海事振興部 貨物・港運課長
	中国地方整備局 企画部 広域計画課長
	中国地方整備局 道路部 道路計画課長
	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長
事務局	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課長
	中国地方整備局 港湾空港部 部長
	中国地方整備局 港湾空港部 計画企画官
	中国地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室長
	一般社団法人 中国経済連合会 調査役



「第1回物流ネットワーク機能継続検討WG」開催状況

